

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第107期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	堀田丸正株式会社
【英訳名】	MARUSHOHOTTA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 功
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8121(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号
【電話番号】	(03)3548-8139
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 矢部 和秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高(千円)	8,252,648	16,861,614	13,217,716	9,446,138	9,300,892
経常損益(は損失)(千円)	22,300	259,959	16,832	2,071	120,327
当期純損益(は損失)(千円)	380,469	1,301,516	270,750	36,868	281,694
包括利益(千円)	-	-	-	-	289,613
純資産額(千円)	1,956,957	3,789,667	3,589,348	3,479,810	3,098,248
総資産額(千円)	5,624,809	9,210,320	5,937,247	6,023,052	5,354,614
1株当たり純資産額(円)	83.23	74.57	77.95	75.79	67.48
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	16.21	26.35	5.60	0.80	6.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.8	39.9	60.5	57.8	57.9
自己資本利益率(%)	17.6	46.2	7.5	1.0	8.6
株価収益率(倍)	-	2.4	8.9	58.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	403,545	3,083	95,611	10,203	70,926
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	10,645	750,047	404,740	137,590	35,838
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	243,863	833,807	989,682	3,883	152,455
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	653,808	803,955	313,649	457,562	269,033
従業員数(名)	185	412	198	218	205
(外、平均臨時雇用者数)	(98)	(422)	(166)	(232)	(233)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第103期及び第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第103期 平成19年3月	第104期 平成20年3月	第105期 平成21年3月	第106期 平成22年3月	第107期 平成23年3月
売上高(千円)	6,502,536	7,341,280	7,178,990	6,608,037	6,003,424
経常損益(は損失)(千円)	137,377	16,925	79,164	16,251	55,063
当期純損益(は損失)(千円)	447,592	1,032,238	969,371	33,375	248,970
資本金(千円)	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070	1,975,070
発行済株式総数(株)	23,524,000	49,280,697	49,280,697	49,280,697	49,280,697
純資産額(千円)	1,791,768	2,980,742	3,596,654	3,483,400	3,139,178
総資産額(千円)	5,160,050	6,148,744	5,787,057	5,415,437	4,717,745
1株当たり純資産額(円)	76.20	60.53	78.11	75.87	68.37
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	3.00 (-)	3.00 (-)	2.00 (-)	1.00 (-)
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	19.07	20.90	20.03	0.73	5.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	48.5	62.1	64.3	66.5
自己資本利益率(%)	22.0	43.3	29.5	0.9	7.5
株価収益率(倍)	-	3.1	2.5	64.8	-
配当性向(%)	-	14.4	15.0	275.7	-
従業員数(名) (外、平均臨時雇用者数)	55 (165)	56 (171)	45 (223)	44 (237)	35 (237)

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第106期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第104期及び第105期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、ストックオプションを付与しておりますが、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

また、第103期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第103期及び第107期の株価収益率につきましては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治27年10月	東京・日本橋大伝馬町において呉服問屋を開業。
昭和3年11月	資本金10万円の合資会社丸正商店を設立。
昭和8年2月	合資会社を改め、資本金20万円の株式会社とし東京・日本橋通油町に本社を移転、織物問屋として業容拡大。
昭和11年10月	東京・日本橋堀留町に本社を移転。
昭和19年4月	(株)金松商店、(株)小梅、(株)藤安商店並びに(株)正和を吸収合併、資本金130万3千円とし商号を株式会社丸正に変更。
昭和49年4月	東京証券取引所市場第二部に上場。
昭和58年4月	株式会社正友を設立。
平成元年3月	資本金を14億2千2百万円に増資。
平成7年5月	有限会社ポコモロを設立。
平成12年3月	第三者割当増資により、ヤマノグループの傘下に入る。
平成12年9月	東京・日本橋富沢町に本社を移転。
平成12年10月	千代田のきもの株式会社の全株式取得。
平成13年4月	子会社千代田のきもの株式会社を吸収合併。
平成14年3月	ソフランリビング株式会社の全株式取得。
平成15年8月	株式会社よねはらの全株式取得。
平成16年4月	株式会社正友が濱野皮革工芸株式会社より営業を譲受ける。株式会社HAMANO1880へ商号を変更。
平成16年7月	株式会社天創の全株式取得。
平成16年9月	有限会社ポコモロを有限会社丸正ベストパートナーグループに商号変更。
平成16年10月	ソフランリビング株式会社及び株式会社よねはらを株式会社丸正に吸収合併。
平成16年11月	有限会社丸正ベストパートナーグループを株式会社へ組織変更（現・連結子会社）。
平成17年6月	株式会社SAKAMURAを設立。
平成17年7月	株式会社SAKAMURAが株式会社坂村より営業を譲受ける。
平成19年4月	堀田産業株式会社を吸収合併し、商号を堀田丸正株式会社に変更。 合併により東京ブラウス株式会社・タケオニシダ・ジャパン株式会社（現・連結子会社）堀田（上海）貿易有限公司（現・連結子会社）が子会社となる。
平成19年9月	株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式取得。 東京・日本橋室町現在地に本社を移転。
平成20年6月	三菱株式会社より一部営業譲受ける。
平成20年7月	株式会社天創を吸収合併。
平成20年7月	株式会社SAKAMURAより営業譲受ける。
平成20年11月	東京ブラウス株式会社、株式会社HAMANO1880、株式会社松崎及び松崎生産株式会社の全株式を譲渡。 株式会社SAKAMURA清算結了。
平成21年6月	丸福商事株式会社の全株式取得（現・連結子会社）。
平成21年7月	株式会社ヤマノジュエリーシステムズより一部営業譲受ける。

### 3【事業の内容】

当連結会計年度において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、変更はありません。

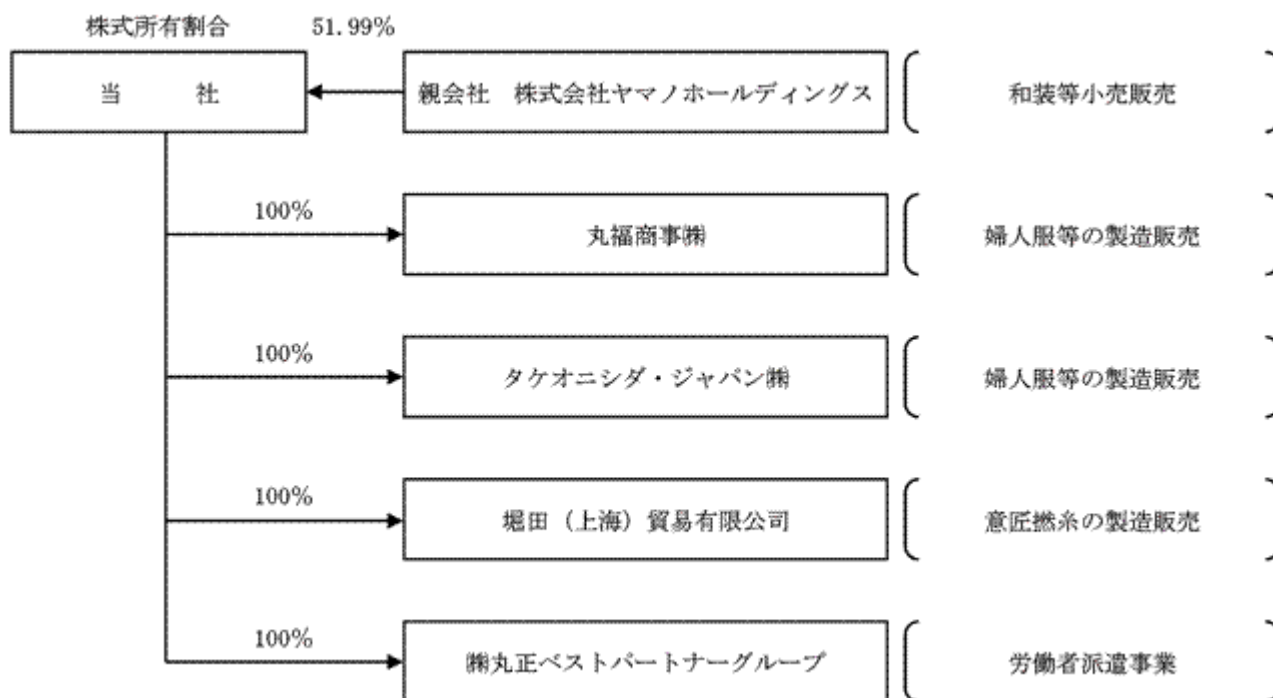
当グループの企業集団は、当社、親会社及び子会社、タケオニシダ・ジャパン株式会社、堀田（上海）貿易有限公司及、株式会社丸正ベストパートナーグループ及び丸福商事株式会社の6社で構成されております。

当社及び連結子会社は主に和装品等の販売、宝飾・毛皮製品等の販売、婦人洋品等の製造・販売、寝装品等の販売及び意匠燃糸の製造・販売を行っております。

その事業の内容と当社及び関係会社の事業における位置付けは次のとおりであります。

- 和装事業・・・・・・・・・・留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 寝装事業・・・・・・・・・・寝装寝具品等を販売しております。  
当社が企画及び販売しております。
- 洋装事業・・・・・・・・・・婦人服及びブラウス、ニット等の婦人洋品と子供・ベビー洋品を製造・販売しております。  
当社及び丸福商事(株)、タケオニシダ・ジャパン(株)が製造・販売しております。
- 宝飾・バッグ事業・・・・・・宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザーを販売しております。  
当社が宝石、貴金属及び毛皮、レザーを販売しております。
- 意匠燃糸事業・・・・・・・・・・意匠燃糸の製造・販売をしております。  
当社が製造・販売するほか、堀田（上海）貿易有限公司が製造・販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱ヤマノホールディングス (注)1	東京都渋谷区	1,573,246	和装事業	被所有 51.99	経営指導 役員の兼任5名
(連結子会社) タケオニシダ・ ジャパン㈱ (注)3	東京都江東区	40,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任4名
丸福商事㈱ (注)4	福岡県福岡市東区	95,000	洋装事業	100.00	資金の貸付 役員の兼任3名
堀田(上海)貿易 有限公司	中国上海市	1,655千円	意匠燃糸事業	100.00	同社商品の販売 役員の兼任1名
その他1社					

(注)1. 有価証券報告書の提出会社であります。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

3. 債務超過会社で債務超過の額は、平成23年3月期末時点で284,159千円となっております。

4. 丸福商事㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,239,281千円
	(2) 経常損失	14,159千円
	(3) 当期純損失	12,717千円
	(4) 純資産額	2,052千円
	(5) 総資産額	704,703千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	52 (72)
寝装事業	31 (20)
洋装事業	99 (123)
宝飾・バッグ事業	2 (3)
意匠燃糸事業	11 (12)
全社(共通)	10 (3)
合計	205 (233)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
35(237)	40.3	17.2	3,479,918

セグメントの名称	従業員数(名)
和装事業	13 (111)
寝装事業	1 (50)
洋装事業	6 (58)
宝飾・バッグ事業	2 (3)
意匠燃糸事業	8 (7)
全社(共通)	5 (8)
合計	35 (237)

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3. 従業員数欄の( )外数は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
なお、(株)丸正ベストパートナーグループから出向形態をとる従業員について、臨時従業員に含めております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

- (イ) 当社の労働組合は、昭和55年に結成され、丸正労働組合と称し、現在の加盟上部団体はゼンセン同盟であります。
- (ロ) 平成23年3月31日現在の組合員数は6名であります。
- (ハ) 労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。
- (ニ) 連結子会社の労働組合はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

この度の東日本大震災により被害を受けられました皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用状況、所得環境の改善が見られず、慢性的なデフレや高止まりする円相場等により、依然として厳しい状況にありました。さらに、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、先行きが不透明な状況にあります。

当衣料業界におきましても、個人消費の低迷・デフレの深刻化から不振が続く中、天候不順や震災などの影響を受け、消費意欲の減退から厳しい状況で推移いたしました。

このような事業環境のもと、当連結会計年度の業績は、平成21年6月に丸福商事(株)を取得及び平成21年7月に(株)ヤマノジュエリーシステムスより婦人洋品小売販売のエマイユ事業を譲受け、売上高の押上げ要因はあったものの、天候不順等の影響を受け季節商品の洋装事業や寝装事業での大幅な売上減少があったことに加え、「東日本大震災」により売上高は減少いたしました。経費においては、丸福商事(株)及びエマイユ事業の譲受けにより増加要因はあったものの、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めましたが、営業損失となりました。また、固定資産の減損損失及び東日本大震災による災害損失等を特別損失に計上した結果、当連結会計年度の売上高は93億円（前年同期比1.5%減）、営業損失は146百万円（前年同期は35百万円の営業損失）、経常損失は120百万円（前年同期は2百万円の経常利益）、当期純損失は281百万円（前年同期は36百万円の当期純利益）となりました。

セグメントの状況は次のとおりであります。

和装事業は、個人消費の低迷及び震災による消費意欲の減退等により、高額品の買い控えが多く見られ、厳しい状況で推移いたしました。百貨店を中心とした売上拡大策を図り、販売経費等の圧縮に重点を置き取り組んでまいりました。この結果、売上高19億7百万円、営業利益7百万円となりました。

寝装事業は、専門店を中心に新規企画及び新規商品の開発を進めましたが、量販店との取組を見直した結果、売上高は大幅に減少いたしました。この結果、売上高16億84百万円、営業利益4百万円となりました。

洋装事業は、丸福商事(株)及びエマイユ事業の譲受けにより売上高の押上げ要因はあったものの、天候不順や震災等の影響から大幅な売上高の伸長とはなりません。この結果、売上高は41億57百万円、営業利益16百万円となりました。

宝飾・バッグ事業は、個人消費の低迷に加え震災等の影響から高額品の販売が伸びず低迷いたしました。この結果、売上高は1億80百万円、営業損失4百万円となりました。

意匠燃糸事業は、国内市場では婦人洋品等の製品市場の不透明さから燃糸の需要が落ち込みましたが、中国における婦人洋品需要は拡大しました。この結果、売上高は13億71百万円、営業利益62百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前連結会計年度末に比べ1億88百万円減少し、2億69百万円となっております。これは主に売上債権の減少があったものの、税金等調整前当期純損失及び配当金の支払いによる支出によるものであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、70百万円（前年同期は10百万円の増加）となりました。

これは主に売上債権の減少があったものの、税金等調整前当期純損失及び仕入債務の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は、35百万円（前年同期は1億37百万円の増加）となりました。

これは主に無形固定資産の取得及び貸付による支出があったものの、貸付金の回収及び敷金保証金の回収による収入があったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、1億52百万円（前年同期は3百万円の減少）となりました。

これは主に長期借入金の返済及び剰余金の配当による支出があったことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
洋装事業	276,383	-
意匠燃糸事業	531,803	-
合計	808,187	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 和装事業、寝装事業及び宝飾・バッグ事業については生産活動を伴わないため記載しておりません。

3. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,061,182	-
寝装事業	1,227,613	-
洋装事業	2,533,736	-
宝飾・バッグ事業	117,441	-
意匠燃糸事業	571,281	-
合計	5,511,255	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改正後の「セグメント情報」の適用初年度であり、上記セグメントの区分による前連結会計年度の金額のデータを入手することが困難であるため、前年同期比は記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループは主として見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の商品販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
和装事業	1,907,106	91.0
寝装事業	1,684,899	84.4
洋装事業	4,157,468	107.6
宝飾・バッグ事業	180,215	74.4
意匠燃糸事業	1,371,202	110.0
合計	9,300,892	98.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、ブランドの創生と縮小傾向にある市場環境への対応及び資産リスクの対応であると考えております。子会社タケオニシダ及び丸福商事におけるブランド事業の売上拡大と収益力の向上を実現するために、既存のブランドに加え、商品企画力及びデザイン力を活かした新たなブランドの創生が必要であると考えております。

また、縮小傾向にある市場環境への対応としては、現在、きもの市場は若年層及び中年層のきものに対する嗜好の変化ときもの着用機会の減少などにより、縮小傾向にあります。当社グループはこれらを鑑み、催事効率と資産効率の向上を第一に、選択と集中を図り、ロスのない営業に注力していく考えであります。

そして、資産のリスクの対応としては、債権のリスクと商品リスクへの対応が重要であると考えております。債権リスクに対しては、決算期毎の残高確認と売掛金の年齢管理の徹底を行い、貸倒れやロスの防止に努めております。商品のリスクに対しては、商品の年齢管理を行い、商品価値の低下や陳腐化を未然に防止するように努めております。

中長期的な会社の戦略といたしましては、

1. 事業収益力の向上を図るため、各事業の営業戦略は以下のとおりであります。

和装事業.....百貨店・専門店を中心とした営業強化と販売経費等の削減による収益力の改善

洋装事業.....当社、タケオニシダ・ジャパン(株)及び丸福商事(株)の営業・商品ノウハウの共有による営業収益の拡大

寝装事業.....物流拠点の集中による低コスト運営 とウレタン事業拡大による収益力の改善

意匠燃糸事業...海外子会社における中国市場の営業拡大及び営業収益力の改善

2. 当社グループは、子会社丸福商事(株)及びタケオニシダ・ジャパン(株)において、競争力の高い商品開発とブランド戦略の強化充実を図ります。

3. 資産運用効率を高めるため、営業資産（商品在庫、売掛金）の見直しを行い、キャッシュ・フロー経営を目指します。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。当社グループは、持続的な成長と継続配当を行うために現在中期3ヶ年計画を推進しております。

##### (1)売上高について

当社グループの売上高については、景気、消費性向及び商品トレンドの変化により減少するリスクがあります。また、原油の高騰、台風や冷夏、暖冬などの天候不順及び震災等による自然災害により、今後の景気後退や需要の縮小が考えられ、本来大きな売上を見込んでいる時期の業績が伸び悩み、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

##### (2)人材の確保及び育成について

当社グループでは、人材戦略を事業における重要課題のひとつとして捉えており、今後の事業拡大には既存の従業員に加えて、各分野で十分な知識と組織管理等に精通した人材の確保・育成が不可欠であるという認識をもってあります。

当社グループとしては、業界、経験を問わない即戦力化のための中途採用や組織活性化のための新卒採用を積極的に実施していく方針であります。いずれも継続的な人材の確保を保証するものでなく、適格な人材を十分確保できなくなった場合には、当社グループの経営成績および今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3)海外での事業展開について

当社グループにおける意匠燃糸の経営環境は、現状低価格競争の激化・アパレル製造業の海外（中国）移転・輸入ニット製品の増勢に伴う国内生産シェアの縮小等極めて厳しい状況にあり、意匠燃糸の国内販売を拡大することが困難な状況にあります。このような状況を踏まえ、中国に中国現地法人、堀田（上海）貿易有限公司を設立し、同社を中心に意匠燃糸の製造・販売一貫体制を確立し、中国における事業の拡大を推進中であり、このため、今後、当社グループが海外の事業を拡大するうえで為替リスク及び現地の法的規制を受ける可能性があります。

##### (4)企業買収・戦略的提携について

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出、補強等のために、事業戦略の一環として、企業買収や資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

企業買収や戦略的提携に際しては十分な検討を行っておりますが、買収・提携後の事業計画が当初通りに進捗しない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

##### (5)継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループをとりまく事業環境は厳しい状況が継続しており、当連結会計年度において3期連続の営業損失を計上しております。このような状況により、継続企業の前提に関する注記を開示するまでには至りませんが、当社グループが将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。当該状況を改善するための対応策については、「第2事業の状況 7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況分析」に記載のとおり、収益性の向上を図るべく施策を講じていることから、当連結会計年度末現在においては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における資産合計は53億54百万円で前連結会計年度末と比べ6億68百万円減少しております。この主な要因は、当期純損失及び利益剰余金の配当があったことに加え受取手形及び売掛金の減少と有形固定資産の減損によるものであります。

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、36億58百万円（前連結会計年度末は49億57百万円）となり、12億99百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少と短期貸付金を長期貸付金へ振り替えたことによるものであります。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、16億95百万円（前連結会計年度末は10億65百万円）となり、6億30百万円増加いたしました。これは主に、減損による土地の減少はあったものの、長期貸付金が短期貸付金から振り替わったことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、21億22百万円（前連結会計年度末は23億26百万円）となり、2億4百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1億34百万円（前連結会計年度末は2億16百万円）となり、82百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金及び長期未払金の減少があったことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、30億98百万円（前連結会計年度末34億79百万円）となり、3億81百万円減少いたしました。これは主に、当期純損失及び剰余金の配当によるものであります。

### (2) キャッシュ・フローの分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照。

### (3) 経営成績の分析

「第2事業の状況 1.業績等の概要、(1)業績」を参照。

### (4) 継続企業の前提に関する重要な事象等の対応策について

「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当社といたしましては以下の対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと考えているため、継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

当社グループは、前連結会計年度において、2期連続して営業損失が発生しておりました。このような状況に対して、当連結会計年度において当社グループは、平成21年6月に丸福商事(株)を取得及び平成21年7月に(株)ヤマノジュエリーシステムスより婦人洋品小売販売のエイマイユ事業を譲受け、売上高増加施策を行ったものの、天候不順等の影響を受け季節商品の洋装事業や寝装事業での大幅な売上の減少があったことに加え、「東日本大震災」により売上高は減少いたしました。経費においては、人件費の抑制、固定費の引下げ及び販売経費の圧縮等に努めましたが、丸福商事(株)及びエイマイユ事業の譲受け等の増加要因もあり、損益面では営業損失146百万円と3期連続の営業損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループの対応策としては、以下のとおりであります。

#### 1. 事業所統合による賃借料等の削減

東京・大阪・福岡に所在する各事業の事業所を統合することにより賃借料及び管理維持費等の削減。

#### 2. 自社物流倉庫の縮小による賃料等の削減

寝装事業において、量販店との取引を見直したことにより、自社物流倉庫等の大幅な縮小による倉庫賃料及び管理維持費等の削減。

#### 3. 人件費の削減

事業所の統合、自社物流の縮小及び取引先を見直したことによる事業縮小に加え、ワークシェアリングを採用し人件費の削減を図る。

#### 4. 販売経費の削減

和装事業において、催事効率を見直し、催事販売等に係る経費を削減。

上記の経費削減策を実行しコスト削減が図れることから、次期以降の営業利益計上は十分可能と判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において特記すべき事項はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）における主要な設備は、生産、販売業務及び管理業務に係るものであり、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物 (千円)	器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
東京ベ・マルシェ (東京都江戸川区) (注1)	全社(共通)	賃貸倉庫	55,184	-	170,831 (482)	226,015	( )
盛岡支社 (岩手県盛岡市)	寝装事業	販売設備	1,709	51	75,141 (975)	76,902	10 (1)
足利倉庫 (栃木県足利市)	洋装事業	商品倉庫	1,005	-	28,000 (1,654)	29,005	( )

- (注) 1. 連結会社以外の者に賃貸しております。  
2. 金額には消費税等を含んでおりません。  
3. 従業員の( )は、臨時従業員数を外書しております。

上記の他、主要な賃借設備として以下のものがあります。

(1) 提出会社

名称	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
本社 (東京都中央区)	和装事業 宝飾・バッグ事業 意匠燃糸事業 全社(共通)	販売・業務管理設備	(1,376)	42,000

(2) 国内子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
タケオニシダ・ ジャパン(株)	本社 (東京都江東区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(540)	11,555
丸福商事(株)	本社 (福岡県福岡市東区)	洋装事業	商品販売業務 及び倉庫設備	(3,171)	14,900

(3) 在外子会社

名称	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	賃借建物 (面積㎡)	年間支払賃借料 (千円)
堀田(上海)貿易有限 公司	本社 (中国上海市)	意匠燃糸事業	販売・業務管理 設備	(100)	4,903

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において特記事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

株式の総数

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

発行済株式

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	49,280,697	49,280,697	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	49,280,697	49,280,697	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)1.	205	23,524	14,365	1,975,070	14,365	123,189
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)2.	25,756	49,280	-	1,975,070	-	123,189

(注)1. 新株予約権の行使により増加しております。

2. 平成19年4月1日に当社と堀田産業株式会社との合併に伴い、堀田産業株式会社の株式1株に対し、当社の株式0.7株を割当交付したものであります。



( 6 ) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	14	59	6	-	3,646	3,730	-
所有株式数(単元)	-	1,092	271	29,069	232	-	17,806	48,470	810,697
所有株式数の割合(%)	-	2.22	0.55	59.00	0.47	-	37.76	100.0	-

(注) 1. 自己株式3,370,127株は、「個人その他」に3,370単元及び「単元未満株式の状況」に127株含めて記載しております。なお、自己株式3,370,127株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年3月31日現在の実保有残高は3,369,427株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ヤマノホールディングス	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	25,619	51.99
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1-11	3,369	6.84
株式会社ヤマノネットワーク	東京都渋谷区代々木1丁目30-7	1,698	3.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	580	1.18
山野 彰英	東京都渋谷区	526	1.07
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	400	0.81
丸正会	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	385	0.78
宝天大同	兵庫県神戸市北区山田町下谷上字箕谷3-1	302	0.61
堂平 久子	長野県上田市	297	0.60
竹下 捷敏	大阪府大阪市中央区	200	0.41
竹下産業株式会社	大阪府大阪市北区梅田1丁目1-3-900	200	0.41
計	-	33,577	68.15

( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,369,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,100,000	45,100	同上
単元未満株式	普通株式 811,697	-	-
発行済株式総数	49,280,697	-	-
総株主の議決権	-	45,100	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権の数 3個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有者株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
堀田丸正株式会社	東京都中央区日本橋室町4丁目1番11号	3,369,000	-	3,369,000	6.84
計	-	3,369,000	-	3,369,000	6.84

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が700株(議決権の数 - 個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」の欄の普通株式に含めております。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,407	138,480
当期間における取得自己株式	400	17,200

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( 单元未満株式の売渡請求による売渡 )	300	12,000	-	-
保有自己株式数	3,369,427	-	3,369,827	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年5月31日からこの有価証券報告書提出日までの单元未満株式の買い取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、資産の有効活用を図り、かつ健全な財務体質の維持に努め、さらに増収増益を目指しております。その結果として得た利益の配分については、将来の事業拡大に対する資金需要を勘案しながら、可能な限り株主の皆様に対する利益還元を行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

剰余金の配当については、毎年9月30日を基準日とした中間配当及び毎年3月31日を基準日とした期末配当を行うものとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年5月18日 取締役会決議	45,911	1

今後も配当の継続的な実施を経営上の最重要政策と考え、業績向上に努めてまいります。

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第103期	第104期	第105期	第106期	第107期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	239	114	84	65	51
最低(円)	62	54	26	43	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	35	38	47	42	45	45
最低(円)	32	33	35	39	39	27

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものである。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		山野 彰英	昭和14年9月8日生	昭和63年12月 株式会社ヤマノネットワーク取締役社長 (現在) 平成13年6月 当社代表取締役会長(現在) 14年9月 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ代 表取締役会長(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役会長 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 取締役会長(現在) 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役会長(現 在) 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締 役会長(現在) 19年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役会長(現在) 21年5月 株式会社マイスタイル取締役会長 22年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締 役会長(現在) 23年5月 株式会社マイスタイル代表取締役会長 (現在)	5	526
取締役 (代表取締役)		太田 功	昭和23年2月10日生	昭和41年3月 当社入社 平成11年6月 当社取締役アパレル事業部長 16年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 17年7月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取 締役社長 19年4月 当社代表取締役副社長 20年6月 当社取締役 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取 締役社長 22年5月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 (現在) 22年6月 当社代表取締役社長(現在) 株式会社ヤマノホールディングス取締役 (現在)	5	33
取締役	ファッション 本部長	安本 美津雄	昭和25年2月20日生	平成11年6月 当社アパレル部長 13年6月 当社執行役員アパレル部長 16年4月 当社執行役員アパレル事業部長 17年4月 当社執行役員ファッション本部長 17年6月 当社取締役アパレル事業部長 21年5月 丸福商事株式会社専務取締役(現在) 22年5月 当社取締役営業統括(現在) 22年6月 当社執行役員ファッション本部長(現 在)	5	24
取締役	堀田ファン シーヤーン 事業部長	井上 徹	昭和26年7月17日生	昭和49年4月 蝶理株式会社入社 平成14年4月 同社アパレル第一総部・部長 16年2月 堀田産業株式会社出向、堀田(上海)貿易 有限公司・総経理 17年6月 堀田産業株式会社代表取締役副社長、ファン シーヤーン事業部門長兼新規事業部長 17年6月 タケオニシダ・ジャパン株式会社取締役 (現在) 19年4月 当社取締役堀田ファンシーヤーン事業部 長(現在)	5	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		井澤 一守	昭和25年6月12日生	平成12年6月 当社顧問 13年6月 当社代表取締役副社長 13年10月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 16年3月 当社代表取締役社長 16年10月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 代表取締役社長(現在) 21年5月 丸福商事株式会社代表取締役社長(現在) 22年5月 当社取締役相談役(現在) 22年5月 タケオニシダ・ジャパン株式会社代表取締役社長(現在)	5	52
取締役		山野 義友	昭和45年2月17日生	平成12年6月 当社取締役 14年6月 株式会社ヤマノリテーリングス代表取締役社長 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役 17年1月 株式会社アールエフシー取締役 21年5月 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現在) 21年6月 当社取締役(現在) 株式会社マイスタイル代表取締役社長(現在) 22年5月 株式会社アールエフシー代表取締役社長(現在) 22年6月 株式会社ヤマノ1909セイビング代表取締役社長(現在) 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長(現在)	5	5
取締役		石塚 三郎	昭和17年5月20日生	平成8年3月 かねもり株式会社代表取締役社長 12年6月 当社取締役(現在) 16年6月 株式会社ヤマノホールディングス代表取締役社長 18年4月 丸福商事株式会社代表取締役社長 19年1月 株式会社ヤマノ1909セイビング取締役(現在) 20年6月 株式会社ヤマノホールディングス取締役相談役(現在) 22年5月 株式会社アールエフシー取締役(現在)	5	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		丹下 勝視	昭和23年2月7日生	昭和46年3月 当社入社 平成11年4月 当社人事総務部長 13年6月 当社執行役員人事総務部長 20年6月 当社人事総務部長 21年6月 株式会社丸正ベストパートナーグループ 監査役(現在) 21年6月 当社監査役(現在)	6	8
監査役		高津戸 俊男	昭和20年2月1日生	昭和43年4月 蝶理株式会社入社 平成13年6月 堀田産業株式会社常務取締役 14年5月 蝶理株式会社執行役員 14年6月 堀田産業株式会社代表取締役社長 16年6月 同社取締役副社長 17年6月 同社専務取締役管理部門長 17年11月 同社常務取締役管理部門長代行 18年6月 同社常勤監査役 18年6月 東京ブラウス監査役(現在) 18年6月 タケオニシダ・ジャパン(株)監査役(現在) 19年4月 当社常勤監査役(現在)	7	24
監査役		福原 弘	昭和21年1月1日生	昭和50年4月 弁護士登録 53年4月 宮良・福原・井上法律事務所開設 53年4月 堀田・福原法律事務所開設 平成16年5月 東京カレッジ法律事務所開設(現在) 16年6月 当社監査役(現在) 19年6月 株式会社ヤマノホールディングス監査役 (現在)	6	10
監査役		大野 幹憲	昭和23年2月12日生	昭和54年4月 弁護士登録 62年9月 大野総合法律事務所代表 平成15年8月 代々木の森法律事務所代表(現在) 17年6月 堀田産業株式会社監査役 19年4月 当社監査役(現在)	7	-
計						701

(注) 1. 取締役石塚 三郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 取締役山野 義友は、取締役会長(代表取締役)山野 彰英の次男であります。

3. 監査役福原 弘及び大野 幹憲は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は7名で、和装事業部長 大内 康隆、ソフラン事業部長 中川 芳雄、ファッション本部長 安本 美津雄、アパレル事業部長 武井 宏、堀田ファンシーヤーン事業部長 井上 徹、三菱事業部長 金沢 英一及び管理本部長 矢部 和秀で構成されております。

5. 平成23年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

7. 平成22年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ．企業統治の体制の概要

当社は、監査役会を設置し、経営に対する監視・監督機能を確保しております。

当社は、取締役会を設置し、取締役会にて経営の基本方針や重要事項を審議、決定するとともに、業務執行の監視・監督を行っております。

また、取締役の責任を明確にするとともに、経営環境の変化に迅速に対応しうる機動的な経営体制とするため、取締役の任期を1年とし、取締役の定数は、14名以内とする旨を定款で定めております。

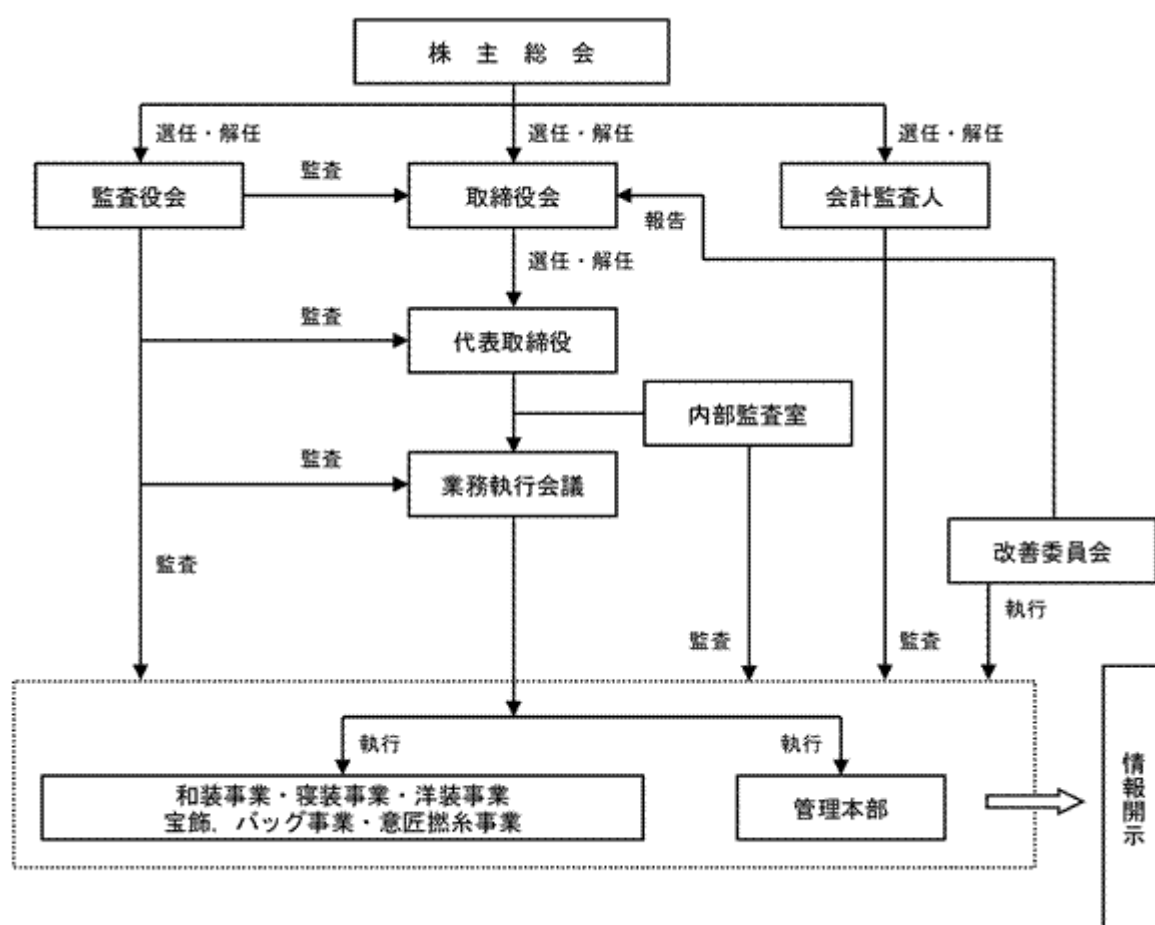
また、大幅な権限委譲のもとで執行役員制度を導入しております。

執行役員は、取締役会及び業務執行会議に出席しております。

取締役会は毎月1回開催、業務執行会議は毎月2回開催の他、必要に応じて開催しております。それぞれの会議において経営に関する重要事項、業務の執行状況などについて審議・決定・経営計画の進捗状態の確認等を行っております。

監査につきましては、社内組織である監査室と監査役による監査及び会計監査人による会計監査の連携を図り、効率的な監査を実施しております。

当社の経営組織、その他コーポレートガバナンスの模式図は次のとおりであります。



##### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当該体制の採用理由は、監査役制度をより充実させることにより、経営活動に対する監督を強化し、株主及び投資家の信頼に応えるコーポレート・ガバナンス体制が構築できると判断したものであります。提出日現在、社外監査役2名を含む監査役4名とすることにより、透明性を確保し、経営に対する監視・監督を果たしております。

また、取締役については業務執行責任の明確化を目的に、取締役の数を14名以内と定め、提出日現在、社外取締役1名を含む取締役7名としております。取締役の任期を1年としているほか、社外取締役として、第三者的立場からの監督や助言を受けつつ経営判断の迅速性と透明性を確保しております。



## 八．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

### 二．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

### ホ．取締役及び監査役の責任免除要件

当社は、会社法第426条第1項の規定により、会社法第423条第1項に定める取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任について、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役については、経営判断の萎縮を防止し、積極的な経営参画を目的としており、監査役については、監査役の責任を合理的な範囲に止め、その期待される役割を十分に果たし得るようにすることを目的としております。

### へ．内部統制システムの整備の状況

当社は業務の有効性、効率性や財務報告の信頼性を確保、コンプライアンスを徹底するために、次の内部統制システムの設定をしております。

- 1) 各事業部ごと経営理念や行動の指針を定め、社員への徹底を図っております。
- 2) 職務権限およびその責任を社内規程で明確化し、組織の業務プロセスを評価・管理・牽制すると共に内部統制システムおよびリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を図っております。
- 3) 決裁権限規程などにに基づき、会議体で意思決定プロセスを明確にしております。

### ト．リスク管理体制の整備の状況

当社は、監査役及び内部監査室を中心とした内部統制システム及びリスク管理システムを確立し、事業運営の適法性と効率性を確保しております。各事業部門及び子会社を対象に監査役と内部監査室が連携して業務監査を実施し、その監査結果は取締役、担当執行役員へ迅速にかつ正確に報告が行われております。監査結果報告に基づき改善事項の指摘と指導を行い、監査後は改善状況について報告をさせて、より効率性の高い内部監査を行っております。

また、重要な法的課題及びコンプライアンスについては、顧問弁護士、顧問税理士と相談を行いながら必要な検討を実施し、会計監査人とは通常の会計監査のみならず、重要な会計的課題について随時相談及び検討を実施しております。

### チ．反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社では、コンプライアンス体制の強化を図るべく、役職員の企業行動規範を整備し、その中で「反社会的勢力の関係は排除する」との方針を定めております。

万一、反社会的勢力からの接触があった場合には、総務部が主管としてその対応を図り、必要とあれば早期に顧問弁護士や警察等に相談し適切な処置を講ずる体制となっております。

所轄警察署等との連携をとり、反社会的勢力に関する情報の収集・交換を行っております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査の組織は、内部監査として業務執行部門とは独立した代表取締役直轄の監査室（3名）を設置しております。随時期中取引に対し監査しております。これにより迅速かつ公正な会計情報の開示に努めております。また会社法施行にともなうコーポレートガバナンス体制やグループ全体を視野に入れた経営管理体制の統一化をし、監査方針の共有化を図っております。

監査役監査については、当社の監査役は各社の情報やグループの統一的な監査方針の共有化を図るため、子会社の非常勤監査役を兼務しております。各社の業務執行状況の監査については、定期的な往査を実施し、監査を行っております。また、監査役会については、毎月定期的に開催しております。

### 会計監査の状況

当社は当事業年度末現在、監査法人元和との間で、会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

また、具体的な決算上の課題について当社監査役会と意見の交換をしております。

業務を執行した公認会計士および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- 指定社員 業務執行社員 星山和彦（継続監査年数1年）
- 指定社員 業務執行社員 臼井 聡（継続監査年数1年）
- 指定社員 業務執行社員 根本俊一（継続監査年数1年）
- 公認会計士 4名
- その他 2名

#### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役石塚三郎は、親会社㈱ヤマノホールディングスの取締役であります。当社と親会社との関係については、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」及び「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 関連当事者情報」に記載のとおりであります。

社外取締役は、経営の健全性、透明性を保つため、当社の取締役会に出席し、経営や営業の案件等に対し第三者的立場からの経営判断を行える体制をとっております。また、社外取締役としての情報提供なども行っております。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、当社と人的関係、資本的关系及び取引関係はありません。

社外監査役大野幹憲及び福原弘は、弁護士としての専門的な知識、経験等を有しており、当社の取締役会に出席することにより、経営や営業の案件等に対する経営判断の情報を共有し、経営判断に対する監督や助言を行える体制をとっております。

取締役会、監査役会ともに社外取締役、社外監査役を構成員にすることにより、経営の透明性を確保すると同時に、活発な議論を行い、活性化を図っております。

#### 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	40,035	40,035	-	-	-	4
監査役 (社外監査役を除く。)	9,440	9,440	-	-	-	2
社外役員	4,720	4,720	-	-	-	2

##### ロ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

#### 株式の保有状況

##### イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である株式はありません。

##### ロ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	1,711	1,711	92	-	(注)
上記以外の株式	45,301	39,731	1,327	-	2,337

(注) 非上場株式については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

#### 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得について経済情勢の変化に対応し財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的としております。

(2)【監査報酬の内容等】

監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	25,000	-

その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

監査報酬の決定方針

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査公認会計士等の独立性を損ねることなく、監査日数、当社の規模、業務の特性等の要素を勘案して、監査公認会計士等と協議の上、監査報酬を適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表についてはピーエー東京監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人元和により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度　ピーエー東京監査法人  
当連結会計年度及び当事業年度　　監査法人元和

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

#### (1) 異動する公認会計士等の名称

選任する一時会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名　　称　　監査法人元和

事務所所在地　東京都渋谷区猿樂町9-8　パシフィックレジデンス代官山猿樂町602

業務執行社員氏名　星山和彦　臼井聡　根本俊一

退任する会計監査人の名称、事務所及び業務執行社員の名称

名　　称　　ピーエー東京監査法人

事務所所在地　東京都港区赤坂七丁目3番37号　ブラス・カナダ3階

業務執行社員氏名　原伸之・車田英樹

#### (2) 異動年月日　平成22年7月14日

#### (3) 退任する公認会計士等の直近における就任年月日　平成21年3月31日

#### (4) 退任する公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

#### (5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社は、ピーエー東京監査法人と今後の監査対応等について協議した結果、監査契約を合意解除することといたしました。そのため会計監査人が不在となる事態を回避し、当社に対する監査業務が間断なく行えるようにするため、監査法人元和を一時会計監査人として選任するものであります。

当社の会計監査人選任にあたりましては、監査法人元和が当社の親会社株式会社ヤマノホールディングスの監査業務を担当しており、当社及び当社グループを含めた監査業務の効率化並びに監査費用の軽減が図れるため監査法人元和を選任するものです。

#### (6) (5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する公認会計士等の意見

該当事項はありません。

#### (7) 退任する公認会計士等が(6)の意見を表明しない理由及び当社が退任する公認会計士等に対し、意見表明を

求めるために講じた措置の内容

該当事項はありません。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	527,584	316,955
受取手形及び売掛金	2,073,685	1,823,715
商品及び製品	1,391,932	1,406,134
仕掛品	19,080	23,015
原材料及び貯蔵品	82,319	75,266
前払費用	47,839	40,136
短期貸付金	851,509	25,347
未収入金	35,247	18,617
預け金	14,370	6,403
その他	3,401	10,024
貸倒引当金	89,099	86,978
流動資産合計	4,957,871	3,658,638
固定資産		
有形固定資産		
建物	313,858	313,858
減価償却累計額	244,880	250,228
建物(純額)	68,977	63,630
機械装置及び運搬具	11,862	12,948
減価償却累計額	11,851	12,943
機械装置及び運搬具(純額)	10	4
工具、器具及び備品	52,090	37,159
減価償却累計額	46,591	33,856
工具、器具及び備品(純額)	5,498	3,303
土地	398,816	282,142
有形固定資産合計	473,303	349,080
無形固定資産		
のれん	128,849	98,532
その他	20,282	32,833
無形固定資産合計	149,132	131,365
投資その他の資産		
投資有価証券	62,007	55,951
長期貸付金	31,797	825,863
破産更生債権等	424,636	410,086
長期前払費用	62,921	52,183
その他	322,207	319,808
貸倒引当金	460,825	448,364
投資その他の資産合計	442,745	1,215,529
固定資産合計	1,065,180	1,695,975
資産合計	6,023,052	5,354,614

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,832,920	1,739,714
短期借入金	120,000	113,000
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
未払法人税等	19,906	23,860
未払消費税等	41,716	1,401
賞与引当金	8,550	-
返品調整引当金	20,688	20,184
その他	230,410	171,173
流動負債合計	2,326,992	2,122,135
固定負債		
長期借入金	84,000	31,200
長期未払金	128,814	102,033
繰延税金負債	3,218	951
その他	216	45
固定負債合計	216,249	134,231
負債合計	2,543,241	2,256,366
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金	273,664	273,659
利益剰余金	1,412,242	1,038,724
自己株式	187,681	187,803
株主資本合計	3,473,294	3,099,650
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,548	312
為替換算調整勘定	967	1,714
その他の包括利益累計額合計	6,516	1,402
純資産合計	3,479,810	3,098,248
負債純資産合計	6,023,052	5,354,614

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	9,446,138	9,300,892
売上原価	6,342,115	6,300,843
売上総利益	3,104,022	3,000,048
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,537	46,805
賃借料	267,398	295,660
運賃及び荷造費	305,240	270,933
広告宣伝費	105,299	104,783
展示費	68,028	63,257
貸倒引当金繰入額	4,901	17,589
役員報酬	45,474	56,355
給料・賞与及び手当	1,312,831	1,309,670
賞与引当金繰入額	8,550	-
福利厚生費	225,693	218,407
旅費及び交通費	152,509	154,452
事業所税	774	757
減価償却費	13,953	15,568
退職給付費用	9,187	8,248
のれん償却額	22,738	30,317
その他	545,535	553,469
販売費及び一般管理費合計	3,139,653	3,146,277
営業損失( )	35,630	146,228
営業外収益		
受取利息	26,198	21,124
受取配当金	1,446	1,707
仕入割引	2,504	1,341
受取賃貸料	11,320	8,832
その他	9,608	6,772
営業外収益合計	51,080	39,779
営業外費用		
支払利息	3,745	5,503
手形売却損	2,790	2,192
為替差損	-	4,426
事務所移転費用	2,328	-
共同施設負担金	594	306
その他	3,919	1,449
営業外費用合計	13,377	13,878
経常利益又は経常損失( )	2,071	120,327



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	47,570	7,747
投資有価証券売却益	5,130	-
その他	-	29
特別利益合計	52,701	7,776
特別損失		
投資有価証券評価損	1,156	3,299
店舗閉鎖損失	104	-
投資有価証券売却損	10	-
事務所移転費用	-	5,912
減損損失	-	116,674
災害による損失	-	18,202
廃棄物処理損失	-	5,213
特別損失	1,271	149,303
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53,501	261,854
法人税、住民税及び事業税	16,632	19,840
法人税等合計	16,632	19,840
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	281,694
当期純利益又は当期純損失( )	36,868	281,694

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	281,694
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	5,236
為替換算調整勘定	-	2,682
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 7,918
包括利益	-	<sup>1</sup> 289,613
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	289,613

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	273,664	273,664
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	4
<b>当期変動額合計</b>	0	4
当期末残高	273,664	273,659
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,513,516	1,412,242
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	138,143	91,822
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	36,868	281,694
<b>当期変動額合計</b>	101,274	373,517
当期末残高	1,412,242	1,038,724
<b>自己株式</b>		
前期末残高	181,335	187,681
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	16
<b>当期変動額合計</b>	6,346	121
当期末残高	187,681	187,803
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,580,915	3,473,294
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	138,143	91,822
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	36,868	281,694
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	12
<b>当期変動額合計</b>	107,620	373,643
当期末残高	3,473,294	3,099,650

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	7,711	5,548
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,163	5,236
当期変動額合計	2,163	5,236
当期末残高	5,548	312
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	720	967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	246	2,682
当期変動額合計	246	2,682
当期末残高	967	1,714
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	8,432	6,516
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,916	7,918
当期変動額合計	1,916	7,918
当期末残高	6,516	1,402
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,589,348	3,479,810
当期変動額		
剰余金の配当	138,143	91,822
当期純利益又は当期純損失（ ）	36,868	281,694
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,916	7,918
当期変動額合計	109,537	381,562
当期末残高	3,479,810	3,098,248

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	53,501	261,854
減価償却費	13,953	15,568
減損損失	-	116,674
のれん償却額	22,738	30,317
貸倒引当金の増減額( は減少)	73,081	14,582
賞与引当金の増減額( は減少)	50	8,550
保証債務の増減額( は減少)	386	227
返品調整引当金の増減額( は減少)	925	504
受取利息及び受取配当金	27,645	22,832
支払利息	3,745	5,503
投資有価証券評価損益( は益)	1,156	3,299
投資有価証券売却損益( は益)	5,120	-
売上債権の増減額( は増加)	190,852	242,597
たな卸資産の増減額( は増加)	289,432	16,296
仕入債務の増減額( は減少)	414,729	82,314
長期未払金の増減額( は減少)	92,804	26,780
長期預け金の増加額	11,405	6,490
未収入金の増減額( は増加)	23,331	16,568
その他	28,701	61,653
小計	1,362	71,554
利息及び配当金の受取額	27,645	22,832
利息の支払額	4,744	5,706
法人税等の支払額	14,059	16,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,203	70,926
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	500,000	-
担保預金の増減額( は増加)	25,781	22,100
投資有価証券の売却による収入	13,716	-
投資有価証券の取得による支出	2,575	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	3 260,977	-
営業譲受による支出	2 40,815	-
有価証券の取得による支出	-	4,747
有形固定資産の取得による支出	991	2,668
無形固定資産の取得による支出	6,162	19,668
貸付金の回収による収入	426,835	53,338
貸付けによる支出	521,545	21,241
敷金保証金の増加による支出	1,281	8,968
敷金及び保証金の回収による収入	-	17,714
差入保証金の回収による収入	5,608	-
その他	-	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	137,590	35,838

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,000	7,000
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	13,200	52,800
自己株式の取得による支出	6,362	138
自己株式の処分による収入	16	12
配当金の支払額	135,337	92,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,883	152,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	986
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	143,912	188,529
現金及び現金同等物の期首残高	313,649	457,562
現金及び現金同等物の期末残高	457,562	269,033

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 丸福商事株式会社</p> <p>丸福商事株式会社は、平成21年 6月 1日付で全株式を取得し、子会社としたことにより連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日は平成21年 6月 30日としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法を適用する関連会社はありません。</p> <p>(2)持分法を適用しない関連会社の名称 株式会社西田デザイン事務所</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の範囲から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、堀田（上海）貿易有限公司の決算日は12月31日であります。当連結子会社の連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 株式会社丸正ベストパートナーグループ タケオニシダ・ジャパン株式会社 堀田（上海）貿易有限公司 丸福商事株式会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品          和装・宝石          個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          その他          総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          製品・原材料・仕掛品          総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)          貯蔵品          最終仕入原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          定額法を採用しております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)長期前払費用          定額法を採用しております。          なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券          其他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>(ロ)たな卸資産          商品          和装・宝石          同左</p> <p>その他          同左</p> <p>製品・原材料・仕掛品          同左</p> <p>貯蔵品          同左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)          同左</p> <p>(ハ)長期前払費用          同左</p>



<p>前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)返品調整引当金 和洋既製服売上等に係る返品に対処するため、当連結会計年度末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれんの償却に関する事項 のれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (イ)消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前純損失に与える影響はありません。 なお、国内の事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																														
<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,105 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,611</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%;">70,022 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>59,327</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>129,349</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 120,000 千円</p> <p>上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金120,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 20%;">50,071 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>25,020 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">136,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	58,105 千円	(帳簿価額)	土地	287,505	( " )	計	345,611	(帳簿価額)	現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)	受取手形	59,327	( " )	計	129,349	(帳簿価額)	受取手形割引高	50,071 千円	受取手形裏書譲渡高	25,020 千円	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	計	136,800		<p>1. 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">55,184 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,015</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組合員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">現金及び預金</td> <td style="width: 40%;">47,922 千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>52,077</td> <td>( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100,000</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <p>短期借入金 113,000 千円</p> <p>上記は、連結子会社丸福商事(株)の借入金113,000千円に対し担保として供しております。</p> <p>2. 手形割引高及び裏書譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="width: 20%;">45,097 千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>30,833 千円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の協同組合について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">84,000</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	55,184 千円	(帳簿価額)	土地	170,831	( " )	計	226,015	(帳簿価額)	現金及び預金	47,922 千円	(帳簿価額)	受取手形	52,077	( " )	計	100,000	(帳簿価額)	受取手形割引高	45,097 千円	受取手形裏書譲渡高	30,833 千円	保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務	計	84,000	
建物	58,105 千円	(帳簿価額)																																																													
土地	287,505	( " )																																																													
計	345,611	(帳簿価額)																																																													
現金及び預金	70,022 千円	(帳簿価額)																																																													
受取手形	59,327	( " )																																																													
計	129,349	(帳簿価額)																																																													
受取手形割引高	50,071 千円																																																														
受取手形裏書譲渡高	25,020 千円																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																													
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																													
計	136,800																																																														
建物	55,184 千円	(帳簿価額)																																																													
土地	170,831	( " )																																																													
計	226,015	(帳簿価額)																																																													
現金及び預金	47,922 千円	(帳簿価額)																																																													
受取手形	52,077	( " )																																																													
計	100,000	(帳簿価額)																																																													
受取手形割引高	45,097 千円																																																														
受取手形裏書譲渡高	30,833 千円																																																														
保証先	金額(千円)	内容																																																													
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務																																																													
計	84,000																																																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)						
	<p>1. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江戸川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当連結会計年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	東京都江戸川区	賃貸資産	土地
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	賃貸資産	土地					

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	38,784千円
少数株主に係る包括利益	-
計	38,784
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,163千円
為替換算調整勘定	246
計	1,916

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	49,280,697	-	-	49,280,697
合計	49,280,697	-	-	49,280,697
自己株式				
普通株式(注1)・(注2)	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	138,143	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,827	利益剰余金	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	49,280,697	-	-	49,280,697
合計	49,280,697	-	-	49,280,697
自己株式				
普通株式（注1）.（注2）	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	91,822	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年5月18日 取締役会	普通株式	45,911	利益剰余金	1.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">527,584千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">70,022</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">457,562</td> </tr> </table> <p>2. 当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳 (株)ヤマノジュエリーシステムズからの事業譲受けにより取得した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,287千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">38,009</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>3. 当連結会計年度中に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに丸福商事(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに丸福商事(株)取得価額と丸福商事(株)取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">740,941千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,918</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">151,587</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">602,648</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,800</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,822</td> </tr> <tr> <td>差引：丸福商事(株)取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">260,977</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	527,584千円	担保に供している預金	70,022	現金及び現金同等物	457,562	流動資産	3,287千円	固定資産	38,009	資産合計	41,296	流動負債	-	固定負債	-	負債合計	-	流動資産	740,941千円	固定資産	28,918	のれん	151,587	流動負債	602,648	固定負債	1,000	丸福商事(株)株式の取得価額	317,800	丸福商事(株)現金及び現金同等物	56,822	差引：丸福商事(株)取得による支出	260,977	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">316,955千円</td> </tr> <tr> <td>担保に供している預金</td> <td style="text-align: right;">47,922</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">269,033</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	316,955千円	担保に供している預金	47,922	現金及び現金同等物	269,033
現金及び預金勘定	527,584千円																																								
担保に供している預金	70,022																																								
現金及び現金同等物	457,562																																								
流動資産	3,287千円																																								
固定資産	38,009																																								
資産合計	41,296																																								
流動負債	-																																								
固定負債	-																																								
負債合計	-																																								
流動資産	740,941千円																																								
固定資産	28,918																																								
のれん	151,587																																								
流動負債	602,648																																								
固定負債	1,000																																								
丸福商事(株)株式の取得価額	317,800																																								
丸福商事(株)現金及び現金同等物	56,822																																								
差引：丸福商事(株)取得による支出	260,977																																								
現金及び預金勘定	316,955千円																																								
担保に供している預金	47,922																																								
現金及び現金同等物	269,033																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">18,285</td> <td style="text-align: right;">26,293</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,515</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> <td style="text-align: right;">18,276</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,492</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,155</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">4,999</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> <td style="text-align: right;">8,031</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,060千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,144千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		車両運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	8,007	18,285	26,293	減価償却累計額相当額	5,515	12,761	18,276	減損損失累計額相当額	-	368	368	期末残高相当額	2,492	5,155	7,647		1年内	1年超	合計		4,999	3,031	8,031	リース資産減損勘定の残高			368	支払リース料	6,060千円	リース資産減損勘定の取崩額	264千円	減価償却費相当額	5,144千円	支払利息相当額	472千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両運搬具</th> <th style="text-align: center;">器具備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,007</td> <td style="text-align: right;">14,339</td> <td style="text-align: right;">22,347</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,977</td> <td style="text-align: right;">11,715</td> <td style="text-align: right;">18,692</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,030</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">1年内</th> <th style="text-align: center;">1年超</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">2,343</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">3,031</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,552千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">250千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		車両運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	8,007	14,339	22,347	減価償却累計額相当額	6,977	11,715	18,692	減損損失累計額相当額	-	368	368	期末残高相当額	1,030	2,255	3,286		1年内	1年超	合計		2,343	688	3,031	リース資産減損勘定の残高			216	支払リース料	5,517千円	リース資産減損勘定の取崩額	152千円	減価償却費相当額	4,552千円	支払利息相当額	250千円
	車両運搬具	器具備品	合計																																																																														
取得価額相当額	8,007	18,285	26,293																																																																														
減価償却累計額相当額	5,515	12,761	18,276																																																																														
減損損失累計額相当額	-	368	368																																																																														
期末残高相当額	2,492	5,155	7,647																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																														
	4,999	3,031	8,031																																																																														
リース資産減損勘定の残高			368																																																																														
支払リース料	6,060千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	264千円																																																																																
減価償却費相当額	5,144千円																																																																																
支払利息相当額	472千円																																																																																
	車両運搬具	器具備品	合計																																																																														
取得価額相当額	8,007	14,339	22,347																																																																														
減価償却累計額相当額	6,977	11,715	18,692																																																																														
減損損失累計額相当額	-	368	368																																																																														
期末残高相当額	1,030	2,255	3,286																																																																														
	1年内	1年超	合計																																																																														
	2,343	688	3,031																																																																														
リース資産減損勘定の残高			216																																																																														
支払リース料	5,517千円																																																																																
リース資産減損勘定の取崩額	152千円																																																																																
減価償却費相当額	4,552千円																																																																																
支払利息相当額	250千円																																																																																



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物予約を利用しております。借入金には設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	527,584	527,584	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,073,685	2,073,685	-
(3) 短期貸付金	851,509	851,509	-
(4) 投資有価証券	60,296	60,296	-
(5) 長期貸付金	31,797		
貸倒引当金(*1)	21,652		
	10,145	10,145	-
資産計	3,523,221	3,523,221	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,832,920	1,832,920	-
(2) 短期借入金	120,000	120,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800	-
(4) 長期借入金	84,000	84,000	-
(5) 長期未払金	128,814	110,981	17,832
負債計	2,218,534	2,200,701	17,832

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	527,584	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,073,685	-	-	-
短期貸付金	851,509	-	-	-
長期貸付金	-	8,471	4,074	19,252
合計	3,452,779	8,471	4,074	19,252

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、親会社等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、必要に応じて先物予約を利用しております。借入金には設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は決算日後、最長で2年半後であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避するための先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権及びその他の債権について、債権管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社の一部の連結子会社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び連結子会社からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	316,955	316,955	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,823,715	1,823,715	-
(3) 短期貸付金	25,347	25,347	-
(4) 投資有価証券	54,240	54,240	-
(5) 長期貸付金	825,863		
貸倒引当金(*1)	18,122		
	807,741	807,741	-
資産計	3,028,001	3,028,001	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,739,714	1,739,714	-
(2) 短期借入金	113,000	113,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800	-
(4) 長期借入金	31,200	31,200	-
(5) 長期未払金	102,033	90,283	11,750
負債計	2,038,748	2,038,748	11,750

(\*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(5) 長期貸付金

長期貸付金は回収状況に問題のある貸付先に対しては、見積り将来キャッシュフローに基づいて貸倒見積り高を算定しているため、時価は貸借対照表額から貸倒見積り高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 長期借入金

これらは、変動金利によるもので短期間に市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

当社では、長期未払金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを安全性の高い長期の債券の利回りを基礎として算定した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	1,711

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	316,995	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,823,715	-	-	-
短期貸付金	25,347	-	-	-
長期貸付金	-	104,137	121,404	600,322
合計	2,166,058	104,137	121,404	600,322

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	51,847	43,649	8,197
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	51,847	43,649	8,197
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,449	9,890	1,441
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,449	9,890	1,441
合計		60,296	53,539	6,756

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,711千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,716	5,130	10
(2) その他	-	-	-
合計	13,716	5,130	10

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について1,156千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,265	36,727	2,537
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,265	36,727	2,537
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	14,975	21,331	6,356
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	14,975	21,331	6,356
合計		54,240	58,059	3,819

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,711千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）  
該当事項がありません。

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について3,299千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （平成22年3月31日）	当連結会計年度 （平成23年3月31日）												
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（平成21年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">82,291,810千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">129,886,690</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">47,594,879</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成20年4月1日至平成21年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.27%</p> <p>（3）補足説明</p> <p>上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,248,071千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,853千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	82,291,810千円	年金財政計算上の給付債務の額	129,886,690	差引額	47,594,879	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社グループの一部は、総合設立型の厚生年金基金に加入しております。</p> <p>なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。</p> <p>（1）制度全体の積立状況に関する事項</p> <p style="text-align: right;">（平成22年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">89,786,431千円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">111,770,041</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">21,983,609</td> </tr> </table> <p>（2）制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 （自平成21年4月1日至平成22年3月31日）</p> <p style="text-align: right;">0.22%</p> <p>（3）補足説明</p> <p>上記（1）の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高9,583,721千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15～20年の元利均等償却であり、当社グループは当期の連結財務諸表上、特別掛金4,480千円を費用処理しております。</p> <p>なお、上記（2）の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。</p>	年金資産の額	89,786,431千円	年金財政計算上の給付債務の額	111,770,041	差引額	21,983,609
年金資産の額	82,291,810千円												
年金財政計算上の給付債務の額	129,886,690												
差引額	47,594,879												
年金資産の額	89,786,431千円												
年金財政計算上の給付債務の額	111,770,041												
差引額	21,983,609												
<p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">9,187千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,187</td> </tr> </table>	勤務費用	9,187千円	退職給付費用	9,187	<p>2. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,248千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,248</td> </tr> </table>	勤務費用	8,248千円	退職給付費用	8,248				
勤務費用	9,187千円												
退職給付費用	9,187												
勤務費用	8,248千円												
退職給付費用	8,248												



(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役1名 当社執行役員1名 当社従業員18名 子会社執行役員3名 子会社監査役1名 子会社従業員62名
ストック・オプション数	普通株式 180,000株
付与日	平成16年7月23日
権利確定条件	付与日(平成16年7月23日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで当社または当社と人的資本関係にある会社の取締役、執行役員、監査役または従業員として在職していること。
対象勤務期間	平成16年7月23日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	42,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	42,000
未行使残	-

単価情報

	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格（円）	178
行使時平均株価（円）	-
公正な評価単価 （付与日）（円）	-

2. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法  
該当事項はありません。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法  
該当事項はありません。

4. 連結財務諸表への影響額  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損否認	たな卸資産評価損否認
80,380千円	66,219千円
売掛金及び貸付金否認	売掛金及び貸付金否認
145,780	141,022
貸倒引当金限度超過額	貸倒引当金限度超過額
82,462	71,937
出資金評価損	出資金評価損
15,575	15,066
ゴルフ会員権評価損	ゴルフ会員権評価損
35,137	33,990
長期未払金否認	長期未払金否認
47,348	31,931
減損損失	減損損失
12,816	57,604
繰越欠損金	繰越欠損金
963,059	1,018,632
その他	その他
34,822	18,592
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,417,384	1,454,997
評価性引当額	評価性引当額
1,417,384	1,454,997
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
3,218	951
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
3,218	951
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
3,218	951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
( % )	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
法定実効税率	
40.6	
( 調整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	
1.5	
住民税均等割等	
30.1	
のれん償却	
17.8	
評価性引当額	
68.3	
海外子会社税率差異	
1.8	
連結調整項目	
13.8	
その他	
2.6	
税効果会計適用後の法人税等負担率	
31.1	

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

丸福商事株式会社の株式取得

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 丸福商事株式会社

事業の内容 総合繊維卸

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおける洋装(アパレル)事業は、営業収益力が高く中心事業となっております。丸福商事を子会社化し、丸福商事の販売、商品ノウハウを共有することで、当社グループの洋装(アパレル)事業における収益力のさらなる強化が図れるため。

(3) 企業結合日

平成21年6月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式買収による取得

結合後企業の名称 丸福商事株式会社

(5) 取得した議決権比率

100.0%(従前の議決権比率 - %)

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績期間

自平成21年7月1日至平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得対価	株式	156,000千円
------	----	-----------

取得原価	156,000千円
------	-----------

(注)すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却年数

(1) 発生したのれんの金額

151,587千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却年数

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	740,941千円
固定資産	28,918千円
資産合計	769,860千円
流動負債	545,048千円
固定負債	220,400千円
負債合計	765,448千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	592,306千円
営業損失	2,285千円
経常損失	4,077千円
当期純損失	4,239千円

(概算額の算定方法及び重要な前提条件)

概算額の算定については、丸福商事(株)の平成21年4月1日から平成22年3月31日の損益計算書の数値を基礎として、連結会計年度開始の日に遡って算出しております。なお、のれんの見積額を控除しております。なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

事業の内容 婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 41,296千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 41,296千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。  
平成22年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は9,169千円であります。

(2) 賃貸不動産等の時価に関する事項

1) 東京都において賃貸利用している不動産

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
348,725	3,113	345,611	

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価については、当該物件が当社他15社の組合員による共同保有となっており、当社の持分における時価の把握が困難であるため、時価の開示を行っておりません。

2) 当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	-	8,170	8,040

(注) 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都において賃貸利用している不動産(土地を含む。)を有しております。  
平成23年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は5,969千円であります。

(2) 賃貸不動産等の時価に関する事項

1) 東京都において賃貸利用している不動産

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
345,611	119,595	226,015	226,015

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度増減額は、土地に対する減損損失116,674円及び減価償却費であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、土地については固定資産税評価額等に基づき合理的に算定した金額、建物については帳簿価額をもって、時価とみなしております。

2) 当社連結子会社では、福岡県において、遊休不動産を有しております。

また、当該不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
8,170	-	8,170	8,244

(注) 当連結会計年度末の時価は、鑑定人による鑑定評価額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸事業 (千円)	その他の事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	-	9,446,138	-	9,446,138
(2) セグメント間の内 部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-	2,990	2,990	(2,990)	-
計	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	2,990	9,449,128	(2,990)	9,446,138
営業費用	2,062,724	1,958,111	3,780,449	244,169	1,212,670	2,995	9,261,120	(220,648)	9,481,768
営業利益又は営業 損失( )	33,873	37,855	84,649	1,912	33,546	5	188,007	(223,638)	35,630
資産、減価償却費及び 資本的支出									
資産	1,681,887	854,429	1,933,168	151,344	607,701	34,646	5,263,176	759,875	6,023,052
減価償却費	183	1,246	4,475	95	136	10	6,149	7,803	13,953
減損損失	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	-	2,007	57,791	-	84	325	60,207	2,261	62,469

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の種類で区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要な商品
和装事業	留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品
寝装事業	羽毛・羊毛ふとん、毛布、タオルケット、カバー等の寝装品
洋装事業	ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品
宝飾・バッグ事業	宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、レザー等
意匠燃糸事業	リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、テープヤーン、特殊紡績糸
その他の事業	人材派遣

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は223,638千円であり、その主なものは、当社の一般管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は784,190千円であり、その主なものは、当社での一般管理部門に係る資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱い商品別に事業本部を置き、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取り扱い商品別のセグメントから構成されており、「和装事業」「寝装事業」「洋装事業」「宝飾・バッグ事業」「意匠撚糸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「和装事業」は、留袖、訪問着、振袖、袋帯等の和装品を卸売販売しております。「寝装事業」は、羽毛、羊毛ふとん、毛布、タオルケット等の寝装品を卸売販売しております。「洋装事業」は、ブラウス、ニット、スカート、パンツ、ワンピース、スーツ等の婦人洋品を卸売販売しております。「宝飾・バッグ事業」は、宝石、貴金属等の指輪、ネックレス等の宝飾品、毛皮、バッグ等の卸売販売をしております。「意匠撚糸事業」は、リングヤーン、シャギーヤーン、ポーラヤーン、殊紡績糸等を製造卸売販売しております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠擦糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	9,446,138	-	9,446,138	-	9,446,138
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	2,990	2,990	2,990	-
計	2,096,597	1,995,967	3,865,098	242,256	1,246,217	9,446,138	2,990	9,449,128	2,990	9,446,138
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	33,038	37,855	103,057	1,912	30,470	202,509	5	202,504	238,135	35,630
セグメント資産	1,444,160	854,429	2,503,011	151,344	862,242	5,815,187	34,646	5,849,833	173,218	6,023,052
その他の項目										
減価償却費	183	1,246	4,475	95	136	6,138	10	6,149	7,803	13,953
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	2,007	5,313	-	84	7,404	325	7,729	2,154	9,884

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおりま  
す。

2. セグメント利益の調整額 238,135千円には、セグメント間取引消去8,240千円、のれん償却額22,738千円、各報告セグメントに配分していない全社費用223,638千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額173,218千円には、セグメント間債権の相殺消去 608,785千円、各報告セグメントに配分していない本社資産784,190千円及びたな卸資産の調整額 2,186千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない本社資産であります。
5. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント						その他 (注1) (千円)	合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務 諸表 計上額 (千円)
	和装事業 (千円)	寝装事業 (千円)	洋装事業 (千円)	宝飾・ バッグ事 業 (千円)	意匠燃糸 事業 (千円)	計 (千円)				
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	-	9,300,892	-	9,300,892
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	3,013	3,013	3,013	-
計	1,907,106	1,684,899	4,157,468	180,215	1,371,202	9,300,892	3,013	9,303,905	3,013	9,300,892
セグメント利益 (又はセグメント 損失)	7,950	4,722	16,833	4,839	62,265	86,933	1,490	88,423	234,652	146,228
セグメント資産	1,348,237	643,008	2,410,452	113,570	802,711	5,317,980	34,299	5,352,280	2,334	5,354,614
その他の項目										
減価償却費	58	1,251	4,899	37	162	6,409	65	6,474	9,094	15,568
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	-	-	1,700	-	1,771	3,471	-	3,471	17,130	20,601

- (注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣事業を含んでおり  
ます。
2. セグメント利益の調整額 234,652千円には、セグメント間取引消去 363千円、のれん償却額30,317千  
円、各報告セグメントに配分していない全社費用204,697千円が含まれております。全社費用は、主に報告  
セグメントに帰属しない一般管理部門経費であります。
3. セグメント資産の調整額2,334千円には、セグメント間債権の相殺消去 596,074千円、各報告セグメン  
トに配分していない本社資産600,822千円及びたな卸資産の調整額 2,413千円が含まれております。
4. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分してい  
ない本社資産であります。
5. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、  
記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客に関する情報は、単一の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%未満であるた  
め、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	116,674	116,674

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	和装事業	洋装事業	寝装事業	宝飾・バッグ事業	意匠燃糸	その他	全社・消去	合計
当期償却額	-	30,317	-	-	-	-	-	30,317
当期末残高	-	98,532	-	-	-	-	-	98,532

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,510,912	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	資金の貸付 (注1)	500,000	短期貸付金 (注1)	850,000
							受取利息	20,738		

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案し、合理的に決定しております。なお、㈱ヤマノホールディングスより担保として株式及び貸付債権等を受け入れております。

2. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（ジャスダックに上場）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	㈱ヤマノホールディングス	東京都渋谷区	1,573,246	持株会社	(被所有) 直接 51.99%	経営指導 役員の兼任 資金の貸付 商品の販売	商品の販売 (注1)	153,324	短期貸付金	24,000
							経営指導料 (注2)	19,461	売掛金	15,093
							受取利息 (注3)	20,364	受取手形	56,063
									長期貸付金	800,500
									未払金	1,872

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注) 1. 商品販売及び仕入について、価格その他の取引条件は、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

2. 経営指導料は、売上高に基づいて合理的に算出しております。

3. 資金の貸付金利については、市場金利を勘案して決定しております。

4. 取引金額に消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社ヤマノホールディングス（大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	75円79銭	1株当たり純資産額	67円48銭
1株当たり当期純利益	0円80銭	1株当たり当期純損失	6円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	36,868	281,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	36,868	281,694
期中平均株式数(株)	46,004,202	45,912,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	120,000	113,000	3.00	-
1年以内に返済予定の長期借入金	52,800	52,800	1.95	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	84,000	31,200	1.95	平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	256,800	197,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	31,200	-	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	2,165,637	2,315,720	2,618,534	2,201,000
税金等調整前四半期 純利益(は損失) (千円)	56,753	38,466	48,129	214,764
四半期純利益金額 (は損失) (千円)	61,784	43,368	43,204	219,747
1株当たり四半期純 利益額(は損失) (円)	1.35	0.95	0.94	4.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	391,818	235,318
受取手形	<sup>2</sup> 487,174	<sup>2</sup> 448,030
売掛金	<sup>2</sup> 1,064,250	<sup>2</sup> 857,865
商品及び製品	1,050,707	990,188
原材料及び貯蔵品	59,442	54,292
前払費用	39,915	33,618
短期貸付金	<sup>2</sup> 897,848	<sup>2</sup> 53,547
未収入金	<sup>2</sup> 40,467	<sup>2</sup> 27,517
預け金	14,320	6,353
その他	2,729	5,188
貸倒引当金	36,101	39,461
流動資産合計	4,012,572	2,672,459
固定資産		
有形固定資産		
建物	271,528	271,528
減価償却累計額	207,225	211,640
建物（純額）	<sup>1</sup> 64,303	<sup>1</sup> 59,888
機械及び装置	2,900	2,900
減価償却累計額	2,897	2,899
機械及び装置（純額）	2	0
車両運搬具	7,408	6,709
減価償却累計額	7,401	6,705
車両運搬具（純額）	7	3
工具、器具及び備品	30,021	15,029
減価償却累計額	28,597	14,091
工具、器具及び備品（純額）	1,423	938
土地	<sup>1</sup> 390,646	<sup>1</sup> 273,972
有形固定資産合計	456,384	334,803
無形固定資産		
商標権	29	0
ソフトウェア	13,020	24,025
電話加入権	4,894	4,894
無形固定資産合計	17,944	28,920

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	47,012	41,442
関係会社株式	187,662	187,662
出資金	10,141	10,141
長期貸付金	19,764	19,250
従業員長期貸付金	8,733	6,113
関係会社長期貸付金	649,600	1,448,369
破産更生債権等	405,263	395,396
長期預け金	145,718	152,208
敷金及び保証金	129,324	124,458
その他	7,307	7,307
貸倒引当金	681,992	710,788
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>928,535</b>	<b>1,681,561</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>1,402,864</b>	<b>2,045,285</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,415,437</b>	<b>4,717,745</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,060,734	938,646
買掛金	2 376,643	2 312,912
1年内返済予定の長期借入金	52,800	52,800
未払金	2 109,204	2 60,190
未払費用	2 41,485	2 39,643
未払法人税等	18,329	20,931
未払事業所税	789	757
未払消費税等	29,158	-
前受金	592	24
預り金	2 13,328	2 12,212
賞与引当金	8,550	-
返品調整引当金	17,106	17,037
その他	490	441
<b>流動負債合計</b>	<b>1,729,214</b>	<b>1,455,595</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	84,000	31,200
長期未払金	115,388	90,774
繰延税金負債	3,218	951
その他	216	45



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
固定負債合計	202,822	122,971
負債合計	1,932,036	1,578,567
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,975,070	1,975,070
資本剰余金		
資本準備金	123,189	123,189
その他資本剰余金	220,475	220,470
資本剰余金合計	343,665	343,660
利益剰余金		
利益準備金	14,843	14,843
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,332,814	992,021
利益剰余金合計	1,347,658	1,006,865
自己株式	187,681	187,803
株主資本合計	3,478,711	3,137,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,688	1,386
評価・換算差額等合計	4,688	1,386
純資産合計	3,483,400	3,139,178
負債純資産合計	5,415,437	4,717,745

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	6,608,037	6,003,424
売上原価		
商品期首たな卸高	1,273,484	1,050,707
当期商品仕入高	3,791,113	3,509,161
当期製品製造原価	520,478	541,833
合計	5,585,075	5,101,701
他勘定振替高	-	3,640
他勘定受入高	2,118	-
製品及び商品期末たな卸高	1,050,707	990,188
売上原価合計	4,536,487	4,107,872
売上総利益	2,071,550	1,895,552
返品調整引当金繰入額	17,106	17,037
返品調整引当金戻入額	17,413	17,106
返品調整引当金繰入戻入(純額)	307	69
差引売上総利益	2,071,858	1,895,621
販売費及び一般管理費		
販売手数料	51,117	45,942
賃借料	214,401	236,195
運賃及び荷造費	210,118	165,061
広告宣伝費	103,974	103,562
展示費	68,028	63,257
役員報酬	47,454	54,195
給料・賞与及び手当	152,414	122,981
賞与引当金繰入額	8,550	-
福利厚生費	38,737	27,608
旅費及び交通費	108,960	103,611
諸手数料	57,032	56,618
事業所税	774	757
減価償却費	9,752	11,060
貸倒引当金繰入額	-	17,310
退職給付費用	9,187	8,248
業務委託費	770,378	744,675
その他	263,527	248,046
販売費及び一般管理費合計	2,114,409	2,009,134
営業損失( )	42,551	113,512

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 49,762	1 48,384
受取配当金	1,316	1,420
仕入割引	2,237	1,246
受取賃貸料	11,320	8,832
その他	4,243	2,679
<b>営業外収益合計</b>	<b>68,881</b>	<b>62,563</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	956	2,122
手形売却損	1,916	1,022
共同施設負担金	594	-
貸倒引当金繰入額	1,200	-
事務所移転費用	2,328	-
その他	3,083	969
<b>営業外費用合計</b>	<b>10,078</b>	<b>4,114</b>
経常利益又は経常損失( )	16,251	55,063
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	28,476	1,919
投資有価証券売却益	5,117	-
その他	-	29
<b>特別利益合計</b>	<b>33,594</b>	<b>1,949</b>
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	1,156	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	33,346
事務所移転費用	-	5,246
事務所閉鎖損	-	666
減損損失	-	2 116,674
災害による損失	-	17,909
廃棄物処理損失	-	5,213
その他	114	-
<b>特別損失合計</b>	<b>1,271</b>	<b>179,056</b>
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	48,575	232,170
法人税、住民税及び事業税	15,200	16,800
当期純利益又は当期純損失( )	33,375	248,970

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
材料費		324,388	62.3	330,485	61.0
経費		196,090	37.7	211,347	39.0
(内、外注加工費)		(196,090)		(211,347)	
当期製品製造原価		520,478	100.0	541,833	100.0

(注) 当社の原価計算の方法は工程別、総合原価計算を採用しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,975,070	1,975,070
当期末残高	1,975,070	1,975,070
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	123,189	123,189
当期末残高	123,189	123,189
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	220,475	220,475
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	4
<b>当期変動額合計</b>	0	4
当期末残高	220,475	220,470
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	343,665	343,665
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	4
<b>当期変動額合計</b>	0	4
当期末残高	343,665	343,660
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	14,843	14,843
当期末残高	14,843	14,843
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,437,582	1,332,814
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	138,143	91,822
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	33,375	248,970
<b>当期変動額合計</b>	104,767	340,793
当期末残高	1,332,814	992,021
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,452,426	1,347,658
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	138,143	91,822
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	33,375	248,970
<b>当期変動額合計</b>	104,767	340,793
当期末残高	1,347,658	1,006,865
<b>自己株式</b>		
前期末残高	181,335	187,681
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	16
<b>当期変動額合計</b>	6,345	121

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期末残高	187,681	187,803
株主資本合計		
前期末残高	3,589,825	3,478,711
当期変動額		
剰余金の配当	138,143	91,822
当期純利益又は当期純損失( )	33,375	248,970
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	12
当期変動額合計	111,114	340,919
当期末残高	3,478,711	3,137,792
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,828	4,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,139	3,302
当期変動額合計	2,139	3,302
当期末残高	4,688	1,386
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,828	4,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,139	3,302
当期変動額合計	2,139	3,302
当期末残高	4,688	1,386
純資産合計		
前期末残高	3,596,654	3,483,400
当期変動額		
剰余金の配当	138,143	91,822
当期純利益又は当期純損失( )	33,375	248,970
自己株式の取得	6,362	138
自己株式の処分	16	12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,139	3,302
当期変動額合計	113,253	344,222
当期末残高	3,483,400	3,139,178

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） その他 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>製品・原材料 総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 和装・宝石 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>製品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法を採用しております。 なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員賞与の支出に備え、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 和洋既製販売上に係る返品に対処するため、当期末以前2ヶ月間の売上高を基礎として返品見込額のうち売買利益相当額を計上しております。</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>



【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>なお、国内の事務所等で建物を賃借しており、不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該資産に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																										
<p>1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">58,105千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>287,505</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>345,611</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,526,091千円および商工組合中央金庫からの借入金2,360,033千円の共同担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">57,977千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>105,425</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>896,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>6,320</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>9,056</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>20,331</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,983</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 50,071千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: right;">136,800</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">256,800</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	58,105千円	(帳簿価額)	土地	287,505	(〃)	計	345,611	(帳簿価額)	受取手形	57,977千円		売掛金	105,425		短期貸付金	896,338		未収入金	6,320		買掛金	361		未払金	9,056		未払費用	20,331		預り金	3,983		保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務	丸福商事(株)	120,000	借入債務	計	256,800		<p>1. 担保提供資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 40%;">55,184千円</td> <td style="width: 50%;">(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>170,831</td> <td>(〃)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>226,015</td> <td>(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>上記は、当社他15社が組員である協同組合東京ベ・マルシェの東京都からの高度化資金借入金5,265,523千円および商工組合中央金庫からの借入金2,096,226千円の共同担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社に対する資産・負債のうち、区分掲記したもの以外の主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取手形</td> <td style="width: 40%;">86,174千円</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>69,048</td> <td></td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>52,200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>9,057</td> <td></td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>1,872</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td>19,207</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>3,287</td> <td></td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 45,097千円</p> <p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合東京ベ・マルシェ</td> <td style="text-align: right;">84,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>丸福商事(株)</td> <td style="text-align: right;">103,089</td> <td>営業債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">187,089</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	建物	55,184千円	(帳簿価額)	土地	170,831	(〃)	計	226,015	(帳簿価額)	受取手形	86,174千円		売掛金	69,048		短期貸付金	52,200		未収入金	9,057		買掛金	1,293		未払金	1,872		未払費用	19,207		預り金	3,287		保証先	金額(千円)	内容	協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務	丸福商事(株)	103,089	営業債務	計	187,089	
建物	58,105千円	(帳簿価額)																																																																																									
土地	287,505	(〃)																																																																																									
計	345,611	(帳簿価額)																																																																																									
受取手形	57,977千円																																																																																										
売掛金	105,425																																																																																										
短期貸付金	896,338																																																																																										
未収入金	6,320																																																																																										
買掛金	361																																																																																										
未払金	9,056																																																																																										
未払費用	20,331																																																																																										
預り金	3,983																																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																																									
協同組合東京ベ・マルシェ	136,800	借入債務																																																																																									
丸福商事(株)	120,000	借入債務																																																																																									
計	256,800																																																																																										
建物	55,184千円	(帳簿価額)																																																																																									
土地	170,831	(〃)																																																																																									
計	226,015	(帳簿価額)																																																																																									
受取手形	86,174千円																																																																																										
売掛金	69,048																																																																																										
短期貸付金	52,200																																																																																										
未収入金	9,057																																																																																										
買掛金	1,293																																																																																										
未払金	1,872																																																																																										
未払費用	19,207																																																																																										
預り金	3,287																																																																																										
保証先	金額(千円)	内容																																																																																									
協同組合東京ベ・マルシェ	84,000	借入債務																																																																																									
丸福商事(株)	103,089	営業債務																																																																																									
計	187,089																																																																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 46,563 千円</p> <p>2.</p>	<p>1. 各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取利息 47,802 千円</p> <p>2. 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都江戸川区</td> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p style="padding-left: 20px;">当社は、事業用資産については営業拠点単位で行っております。事業用資産に供していない資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。この結果、賃貸資産について、賃貸価格の下落及び時価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、116,674千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="padding-left: 20px;">回収可能価額は使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを2.05%で割り引いて算定しています。</p>	場所	用途	種類	東京都江戸川区	賃貸資産	土地
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	賃貸資産	土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,232,976	133,644	300	3,366,320
合計	3,232,976	133,644	300	3,366,320

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加133,644株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加129,000株、単元未満株式の買取による増加4,644株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	3,366,320	3,407	300	3,369,427
合計	3,366,320	3,407	300	3,369,427

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加3,407株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少300株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">18,285</td> <td style="text-align: right;">21,074</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1,601</td> <td style="text-align: right;">12,761</td> <td style="text-align: right;">14,363</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,187</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,155</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">3,614</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> <td style="text-align: right;">6,286</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 368</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,611千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,101千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">331千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		車両 運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	2,789	18,285	21,074	減価償却累計額相当額	1,601	12,761	14,363	減損損失累計額相当額	-	368	368	期末残高相当額	1,187	5,155	6,343		1年内	1年超	合計		3,614	2,672	6,286	支払リース料	4,611千円	リース資産減損勘定の取崩額	264千円	減価償却費相当額	4,101千円	支払利息相当額	331千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(イ)無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">車両 運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">器具備品</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,789</td> <td style="text-align: right;">14,339</td> <td style="text-align: right;">17,128</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,019</td> <td style="text-align: right;">11,715</td> <td style="text-align: right;">13,735</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">769</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,255</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,025</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年内</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">1年超</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,984</td> <td style="text-align: right;">688</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 216</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,068千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">152千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,508千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">186千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p>		車両 運搬具	器具備品	合計	取得価額相当額	2,789	14,339	17,128	減価償却累計額相当額	2,019	11,715	13,735	減損損失累計額相当額	-	368	368	期末残高相当額	769	2,255	3,025		1年内	1年超	合計		1,984	688	2,672	支払リース料	4,068千円	リース資産減損勘定の取崩額	152千円	減価償却費相当額	3,508千円	支払利息相当額	186千円
	車両 運搬具	器具備品	合計																																																																						
取得価額相当額	2,789	18,285	21,074																																																																						
減価償却累計額相当額	1,601	12,761	14,363																																																																						
減損損失累計額相当額	-	368	368																																																																						
期末残高相当額	1,187	5,155	6,343																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
	3,614	2,672	6,286																																																																						
支払リース料	4,611千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	264千円																																																																								
減価償却費相当額	4,101千円																																																																								
支払利息相当額	331千円																																																																								
	車両 運搬具	器具備品	合計																																																																						
取得価額相当額	2,789	14,339	17,128																																																																						
減価償却累計額相当額	2,019	11,715	13,735																																																																						
減損損失累計額相当額	-	368	368																																																																						
期末残高相当額	769	2,255	3,025																																																																						
	1年内	1年超	合計																																																																						
	1,984	688	2,672																																																																						
支払リース料	4,068千円																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	152千円																																																																								
減価償却費相当額	3,508千円																																																																								
支払利息相当額	186千円																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式187,662千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
商品評価損否認 66,902 千円	商品評価損否認 57,048 千円
貸倒引当金限度超過額 157,474	貸倒引当金限度超過額 162,983
長期未払金否認 41,713	減損損失 47,804
関係会社株式評価損 13,117	長期未払金否認 27,359
出資金評価損 15,575	関係会社株式評価損 12,689
会員権評価損 34,760	出資金評価損 15,066
繰越欠損金 371,199	会員権評価損 33,625
その他 18,638	繰越欠損金 419,345
繰延税金資産小計 719,381	その他 13,120
評価性引当額 719,381	繰延税金資産小計 789,045
繰延税金資産合計 -	評価性引当額 789,045
繰延税金負債	繰延税金資産合計 -
その他有価証券評価差額金 3,218	繰延税金負債
繰延税金負債合計 3,218	その他有価証券評価差額金 951
繰延税金負債の純額 3,218	繰延税金負債合計 951
	繰延税金負債の純額 951
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
(%)	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
法定実効税率 40.6	
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5	
住民税均等割等 31.3	
評価性引当額 42.1	
その他 0.0	
税効果会計適用後の法人税等負担額 31.3	

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

株式会社ヤマノジュエリーシステムズの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後の企業の名称

(1) 対象となった企業の名称及びその事業内容

企業の名称 株式会社ヤマノジュエリーシステムズ

事業の内容 婦人洋品の店舗販売業務を行っているエマイユ事業

(2) 企業結合を行った主な理由

ヤマノホールディンググループにおけるアパレル事業の統合によるグループ経営の簡素化及び業務効率の改善

(3) 企業結合日

平成21年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

堀田丸正株式会社

2. 取得した事業の取得原価及びその内訳

(1) 取得した事業の取得原価 41,296千円

(2) 取得原価の内訳

事業譲受費用 41,296千円

3. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生しておりません。

4. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

金額の重要性が乏しいため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
1株当たり純資産額	75円87銭	1株当たり純資産額	68円37銭
1株当たり当期純利益	0円73銭	1株当たり当期純損失	5円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在して いないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	33,375	248,970
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損 失( )(千円)	33,375	248,970
期中平均株式数(株)	46,004,202	45,912,594

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,200	16,033
	(株)イオン	24,100	23,232	
	(株)さいか屋	11,000	396	
	(株)ウライ	1,000	70	
	その他7銘柄	18,492	1,711	
		計	60,792	41,442

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	271,528	-	-	271,528	211,640	4,414	59,888
機械及び装置	2,900	-	-	2,900	2,899	1	0
車両運搬具	7,408	-	699	6,709	6,705	3	3
工具、器具及び備品	30,021	-	14,991	15,029	14,091	485	938
土地	390,646	-	116,674 (116,674)	273,972	-	-	273,972
有形固定資産計	702,506	-	132,365 (116,674)	570,140	235,336	4,906	334,803
無形固定資産							
商標権	500	-	-	500	500	29	0
ソフトウェア	39,548	17,130	-	56,678	32,653	6,125	24,025
電話加入権	4,894	-	-	4,894	-	-	4,894
無形固定資産計	44,943	17,130	-	62,073	33,153	6,154	28,920

(注) 「当期減少額」欄の( )は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	718,093	750,249	849	717,244	750,249
賞与引当金	8,550	-	8,259	290	-
返品調整引当金	17,106	17,037	-	17,106	17,037

(注) 当期減少額のうち、「その他」の減少の理由は次のとおりであります。

貸倒引当金 洗替による戻入額であります。  
賞与引当金 洗替戻入額であります。  
返品調整引当金 洗替戻入額であります。

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	14,670
預金	
当座預金	97,495
その他の預貯金	123,152
計	220,648
合計	235,318

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三山(株)	60,094
(株)ヤマノホールディングス	56,063
タケオニシダ・ジャパン(株)	30,111
(株)ら・たんす山野	28,538
住金物産(株)	25,173
その他	248,048
合計	448,030

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	34,513
5月	149,350
6月	105,139
7月	29,945
8月	121,379
9月以降	7,701
合計	448,030



売掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
堀田(上海)貿易有限公司	52,367
(株)大丸松坂屋百貨店	28,498
(株)そごう・西武	28,237
(株)美と和	21,692
(株)タツミヤ	17,172
その他	709,896
合計	857,865

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
1,064,250	6,303,596	6,509,981	857,865	88.4	55.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
和装事業商品	612,290
寝装事業商品	124,333
洋装事業商品	81,482
宝飾・バッグ事業商品	27,272
意匠燃糸事業商品	144,809
合計	990,188

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
意匠燃糸事業	40,712
和装事業(白生地)	11,463
その他	2,116
合計	54,292

関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
(株)ヤマノホールディングス	800,500
丸福商事(株)	186,400
タケオニシダ・ジャパン(株)	461,469
合計	1,448,369

破産更生債権等

区分	金額(千円)
特別清算手続き中の定期預金	250,125
破産、更生債権等	145,270
合計	395,396

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
玉一商店(株)	128,386
(株)川中	42,866
トーヨーソフランテック(株)	41,019
丸ホームテキスタイル(株)	35,333
(株)タマテックス	32,000
その他	659,039
合計	938,646

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月	93,386
5月	371,758
6月	200,990
7月	54,417
8月	184,074
9月以降	34,019
合計	938,646

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事ファッション(株)	23,350
(株)織元	13,339
玉一商店(株)	10,991
京王産業(株)	10,030
(株)川中	7,134
その他	248,065
合計	312,912

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	期末配当 3月末日 中間配当 9月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。http://www.pearly-marusho.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の親会社等株式会社ヤマノホールディングスは、継続開示会社であるため、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等には該当いたしません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 平成22年6月29日関東財務局長に提出  
事業年度（第106期）（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）
- (2)内部統制報告書及びその添付書類  
平成22年6月29日関東財務局長に提出
- (3)四半期報告書及び確認書  
（第107期第1四半期）（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）平成22年8月10日関東財務局長に提出  
（第107期第2四半期）（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出  
（第107期第3四半期）（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）平成23年2月9日関東財務局長に提出
- (4)臨時報告書 平成22年7月14日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（会計監査人の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5)臨時報告書 平成23年6月28日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月28日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井聡印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本俊一印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、堀田丸正株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、堀田丸正株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。



独立監査人の監査報告書

平成22年 6月28日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員 公認会計士 原 伸之 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 車田 英樹 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第106期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

堀田丸正株式会社

取締役会 御中

### 監査法人元和

指定社員 業務執行社員	公認会計士	星山和彦印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	白井聡印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	根本俊一印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている堀田丸正株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第107期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、堀田丸正株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。